

# 平成 27 年 度 栗原市議会議会報告会

日時・場所：12ページ参照

## 次 第

### 1 開 会

### 2 挨拶

### 3 議員自己紹介

### 4 議会報告

#### (1) 各委員会の調査活動報告

- ① 総務常任委員会 (3ページ)
- ② 産業建設常任委員会 (5ページ)
- ③ 文教民生常任委員会 (7ページ)
- ④ 指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会 (9ページ)
- ⑤ (仮称) 栗原市スポーツパーク計画に関する特別委員会 (11ページ)

#### (2) 意見交換

- ① 各委員会の調査活動報告に関する意見交換
  
- ② その他

### 5 閉 会

## ～議会報告会に参加される市民の皆様へ～

1 本日の議会報告会は、栗原市議会が主催で実施するものであります。

市民の皆様から、さまざまな御意見をいただき、意見交換を行う場として位置づけておりますので、議員個人の見解を求めるような御発言は御遠慮願います。

さらに、市政に関する御要望がある場合は、市政懇談会などに御出席していただき、御発言されますよう併せてお願いいたします。

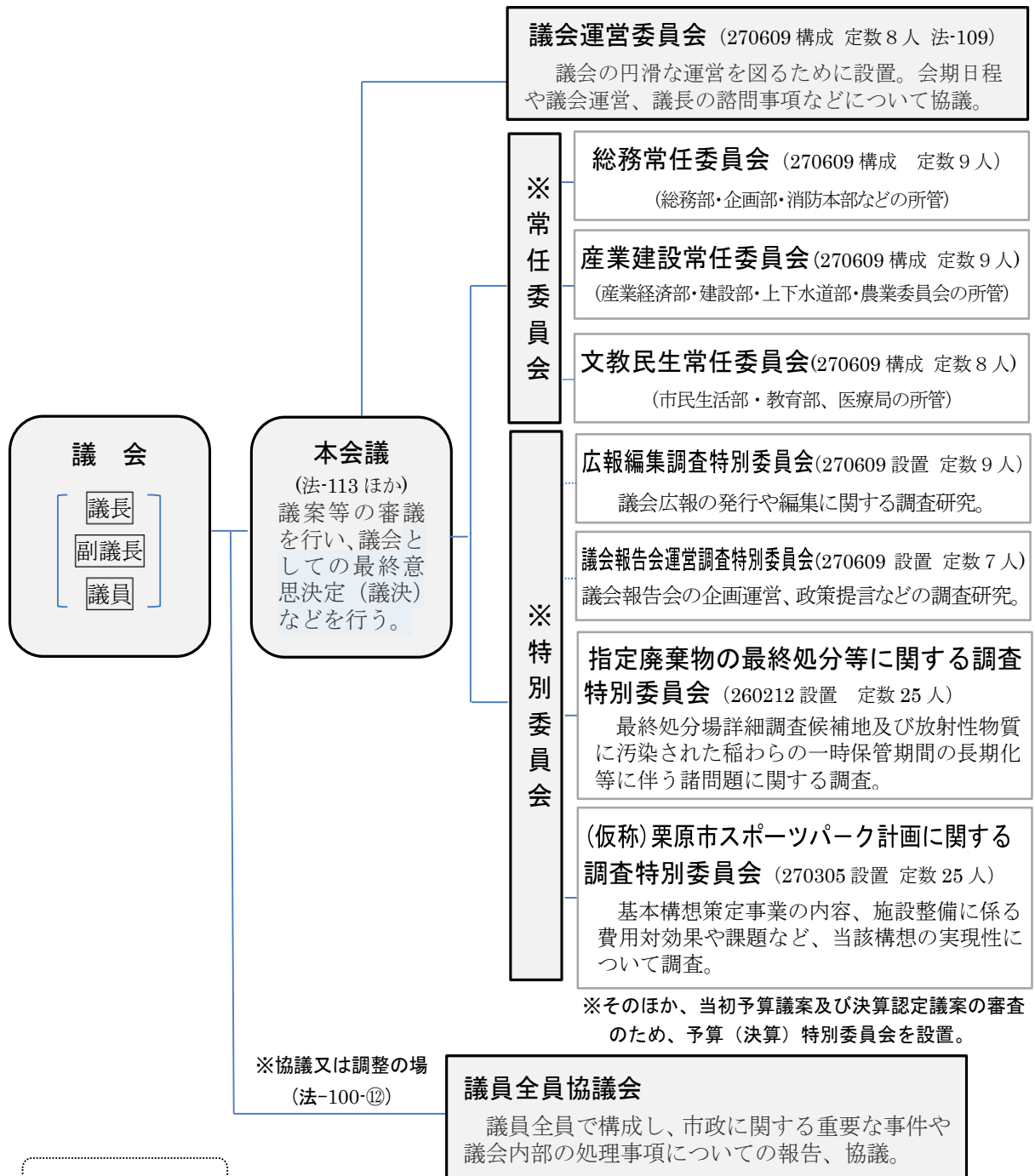
2 本日、市民の皆様からいただいた御意見への対応結果につきましては、

「くりはら市議会だより」に概要版を、市のホームページには全体を掲載して報告する予定です。また、本日回答ができなかった質問につきましては、持ち帰らせていただき、その結果を前述と同様に報告する予定です。

3 議会報告会の報告書作成のため、写真撮影及び録音を行わせていただきますので御理解願います。

## 栗原市議会の構成図

※  
議会は、議事機関としての役割を担い、議会の活動に必要な内部組織として、常任委員会、特別委員会などが設置されている。現在、栗原市議会において設置されている組織を図に表すと概ね次のとおりである。



### 用語解説

- 議事機関**：地方公共団体の行政運営の基本的事項の審議を行い、決定する機関。  
議会は、議事機関として位置づけられている。(憲法第93条)
- 常任委員会**(法-109)：議案などを専門的、能率的に審査・調査を行うために設置できる。
- 特別委員会**(法-109)：特定の問題について調査研究を行うために設置できる。

# 総 務 常 任 委 員 会

## 1 主な調査活動状況（※定例会中の付託議案審査は除く）

調査時期	調査事件
平成27年7月29日 (平成27年6月定例会閉会中)	①宅地分譲地の分譲状況に関する調査 ②市有財産（売却可能資産）に関する調査

### ～ 宅地分譲地の分譲状況に関する調査 ～

#### ◆ 調査目的

- ① 平成26年度に若者定住の促進を目的とした「住まいる栗原シェアリングタウン事業」を実施し、市内3箇所、20区画の宅地分譲を行ったことから、分譲状況や購入者の状況などについて調査したものの。
- ② 合併前及び合併後に実施した既存の宅地分譲事業では、10区画が未分譲となっていることから、その経過と内容などについて調査したものの。

#### ◆ 調査概要

- ① 「住まいる栗原シェアリングタウン事業」での分譲状況、住宅の着工状況、購入者の状況、平成27年度計画の概要
- ② 既存の宅地分譲事業の分譲状況、未分譲地の管理状況  
上記の内容について、担当職員から聴き取り、及び現地調査による調査を実施した。

#### ◆ 本市の現状（課題）

- ① 栗原市では、合併後10年間で人口が約1万人減少していることから、人口減少に歯止めをかけ、定住促進のための施策をさらに展開する必要がある。
- ② 既存の宅地分譲事業では、未分譲地の対応が必要である。

#### ◆ 調査結果（所見）

- ① 住まいる栗原シェアリングタウン事業  
分譲状況、購入者の状況などは次の表のとおりである。  
市外居住者6人から購入があったことは、直接、本市の人口増につながるものであり、また、市内居住者の購入は本市から他の自治体への転出の抑制につながるものである。

宅地分譲は定住促進を展開する上で有効な施策であり、分譲地の立地条件や価格面での優位性があれば、潜在的な購入希望者は少なくないものと思われる。

よって、定住促進事業については、宅地分譲を含め、今後とも積極的に推進されたい。

【平成26年度 住まいる栗原シェアリングタウン事業】

平成27年7月29日現在

地区	分譲地名	分譲状況			購入者の状況				
		分譲 区画	分譲済 区画	住宅 着工	住所		年齢		
					市外	市内	20歳代	30歳代	40歳代
築館	ほほえみの庭 伊豆	8	8	5	1	7		7	1
若柳	そよ風の道 川南	6	5	2	4	1		5	
一迫	みどりの庭 鹿島館	6	4	1	1	3	2	2	
	計	20	17	8	6	11	2	14	1

② 既存の宅地分譲事業

築館加倉団地で7区画、ドリームタウン若柳で1区画、金成萩野団地で2区画の、合計で10区画が未分譲となっている。特に、築館加倉団地は分譲を開始してから既に20年以上が経過しており、現状のままでは完売は困難と思われる。

これまで、宅建事業者への成約報奨金制度を設けるなど、努力はされているが、分譲価格の再見直し、民間事業者への一括売却、市営住宅として整備を図るなど、抜本的な検討が必要である。

【既存の宅地分譲事業】

平成27年7月29日現在

地区	分譲地名	分譲開始年	分譲区画	分譲済区画	左記のうち 合併後の 分譲件数
築館	築館加倉団地	平成6年	59	52	5
若柳	ドリームタウン若柳	平成16年	47	46	16
金成	金成萩野団地	平成19年	21	19	19
	計		127	117	40

# 産 業 建 設 常 任 委 員 会

## 1 主な審査・調査活動の状況（※定例会中の議案審査は除く）

審査・調査時期	調査（審査）事件
平成27年3月16日 (平成27年2月定例会閉会中)	農業改革に関する調査
平成27年8月10日 (平成27年6月定例会閉会中)	大目地区県営圃場整備事業地区内の幹線道路並びに幹線用水路の整備に関する請願の審査
平成27年8月18日 (平成27年6月定例会閉会中)	新たな農業・農村政策に関する調査

### ～ 新たな農業・農村政策に関する調査 ～

#### ◆ 調査目的

国は、平成26年度からの「新たな農業・農村政策」に、米政策の見直しをはじめ、農地中間管理機構や日本型直接支払制度の創設などを盛り込み、戦後農政の大転換を図ろうとしている。

この農業政策の推進状況、課題及び本市への影響などについて調査を行うもの。

#### ◆ 調査概要

J A栗っこと産業建設常任委員会との意見交換会を開催し、「新たな農業・農村政策の推進と本市の農業振興のあり方」をテーマに意見交換を行った。

#### ◆ 本市の現状（課題）

- ① 農業従事者の高齢化によって、担い手の育成・確保が課題。

【参考①】 基幹的農業従事者数の割合（単位：％）

区 分		平成17年 ①	平成22年 ②	増減 (②-①)
栗原市	50歳未満	10.0	6.6	▲3.4
	65歳以上	58.1	60.3	2.2
全 国	50歳未満	13.0	10.6	▲2.4
	65歳以上	57.4	61.1	3.7

- ② 生産調整の強化などに伴う耕作放棄地の拡大。

【参考②】 耕作放棄地面積（単位：h a）

区 分	平成17年 ①	平成22年 ②	増減 (②-①)
栗原市	942	1,281	339
全 国	385,791	395,981	10,190

※参考①・②資料：世界農林業センサスより

③ 主食用米の需要の減少に伴う戦略作物等の作付による農業所得の確保。

【参考③】 主な作物別面積（単位：h a）

区 分	平成26年度 ①	平成27年9月末 ②	増減 (②-①)
飼料用米	98.2	346.4	248.2
大 豆	830.2	910.9	80.7
自己保全管理	1,617.1	1,658.2	41.1
水 稻	9,737.5	9,367.3	▲370.2

※参考③資料：市農業再生協議会より

【参考④】 年産別米価格表（ひとめぼれ1等基準（1俵あたり 単位：円））

区 分	平成15年産 ①	平成20年産	平成26年産 ②	増減 (②-①)
概算金	17,500	12,300	8,400	▲9,100
最終手取金額	17,927	13,110	—	—

※参考④資料：JA栗っこより

◆ 調査結果（所見）※中間報告

国は、この農業政策によって構造改革を進めようとしているが、TPP協定交渉も進められており、今後の農業情勢は不透明である。

農業を取り巻く環境は、主食用米の需要の減少から、平成26年産米の概算金は過去最低となるなど、農業所得の減少が顕著であり、園芸作物などの産地育成や飼料用米などへの転換を着実に推進していくことが課題である。

飼料用米への取組みは、効果的な手法の一つであるが、多収性専用品種の導入や施設整備などを含めた安定的な供給体制の構築など課題が山積している。

今後、関係機関との連携を密にした早急な対応が求められる。

2 本委員会において提案した議案

会議の名称	議案の名称	審議結果
平成27年6月定例会	農業改革に関する意見書について	原案可決
平成27年9月定例会	TPP協定交渉に係る国会決議の遵守を求める意見書について	原案可決
	米価下落対策及び稲作経営の安定対策を求める意見書について	原案可決

# 文教民生常任委員会

## 1 主な調査活動状況（※定例会中の付託議案審査は除く）

調査時期	調査事件
平成27年7月16日 (平成27年6月定例会閉会中)	学校ICT環境推進事業に関する調査
平成27年7月24日 (平成27年6月定例会閉会中)	市内の環境衛生事業の現状と課題に関する調査

### ～ 学校ICT環境推進事業に関する調査 ～

#### ◆ 調査目的

市内2校の小中学校に整備したタブレット端末などの効果と課題について調査するため。

#### ◆ 調査概要

タブレット端末を活用した事業の進捗状況、効果及び課題について担当職員から聴き取りにより調査したほか、タブレット端末を活用した授業の様子についての現地調査を行った。

#### ◆ 本市の現状（課題）

- ① 急速に情報化が進展する社会情勢のなか、児童・生徒が情報社会に適応できる基礎的な情報活用能力を身に着けることが急務となっている。
- ② 市では、平成26年度から栗駒南小学校及び築館中学校の市内2校をモデル校として、タブレット端末を活用した授業を行っている。

#### ◆ 調査結果（所見）

市では、学校ICT環境推進事業として、平成26年度からモデル校においてタブレット端末を活用した授業を行っているが、タブレット端末については、児童・生徒の関心を引き、集中力の向上などの活用の効果が表れている。

一方では、機器の重さや教師用のパソコンの台数不足、教師の機器の活用に対する習熟度に差があることなど課題も見られることから、今後各小中学校に配備する際には、これらの課題を踏まえて対応する必要がある。

また、教育研究センターの研修カリキュラムを検討する際には、タブレット端末を効果的に活用できる、教師用の研修カリキュラムを充実させる必要がある。



## ～ 市内の環境衛生事業の現状と課題に関する調査 ～

### ◆ 調査目的

市内のごみ処理及びし尿処理の現状と課題について調査するため。

### ◆ 調査概要

ごみの分別収集とごみ処理、し尿処理の状況などについて担当職員から聴き取りにより調査したほか、クリーンセンター及び衛生センターの施設の維持管理状況について現地調査を行った。

### ◆ 本市の現状（課題）

継続的なごみ分別の市民への啓発により、クリーンセンターへのごみの搬入量は減少傾向にあるが、一方では、施設の老朽化に伴う清掃費や修繕費などの経費は増加傾向にある。

### ◆ 調査結果（所見）

市の環境衛生施設については、適切な維持・補修が行われたことにより、施設を長持ちさせるための長寿命化が図られている。今後もこれらの施設については、時期と方法を見極めながら、さらなる長寿命化に努める必要がある。

また、ごみの減量化を一層推進するため、市民へのごみの分別についての周知を徹底する必要がある。

## 指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会

### 1 主な調査活動状況（平成26年2月12日～現在）

調査日等	調査内容等
平成26年2月17日	「栗駒深山嶽への指定廃棄物の最終処分場を建設することに反対する意見書」を、当時の井上環境副大臣へ提出
平成26年4月16日	「放射性物質に汚染された稲わらの一時保管庫の管理状況」の現地調査
平成26年5月29日	指定廃棄物の最終処分場の詳細調査候補地（栗駒深山嶽）の現地調査
平成26年12月18日	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」の見直しを求める意見書を環境省へ送付

### ～ 指定廃棄物の最終処分等に関する調査 ～

#### ◆ 特別委員会の設置目的

指定廃棄物の最終処分場の詳細調査候補地が提示されたことから、当該候補地に係る調査及び放射性物質に汚染された稲わらの一時保管期間の長期化などに伴うこれらの諸問題について調査を行うことを目的に設置した。

#### ◆ 調査概要

平成26年2月12日に特別委員会を設置した後、これまでに12回の特別委員会を開催した。

この間、「栗駒深山嶽への指定廃棄物の最終処分場を建設することに反対する意見書」及び「放射性物質汚染対処特措法(略)の見直しを求める意見書」の議案を特別委員会として提出し、議会の審議を経て、関係省庁への提出を行った。

さらには、放射性物質に汚染された稲わらの一時保管庫の管理状況や、国から最終処分場の詳細調査候補地の一つに選定された「栗駒深山嶽」の現地調査などを実施した。

#### ◆ 本市の指定廃棄物の最終処分等の現状及び調査結果

最終処分場の詳細調査候補地の一つに選定された栗駒深山嶽地域は、平成20年岩手・宮城内陸地震により、大規模な崩落が発生した地域である。

本委員会が実施した現地調査では、候補地内を横断する植林用作業道のいたるところで亀裂が発見され、候補地の西端では大規模な崩落が確認された。

候補地選定の基本的考え方では、「安全な処分に万全を期すため、自然災害のおそれがある地域を除外」と明記されており、はじめから候補地の要件を満たしていないことは明らかである。

一方、市内には、多くの放射性物質に汚染された稲わらが一時保管されており、当初2年間とされた一時保管の期限も延長を余儀なくされている。

この最終処分場問題をめぐっては、環境省は平成26年10月に調査に入ろうとしたが、結果的に調査は行われず、現在も調査に入れない状態が続いている。

こうした状況を打開するため、9月28日に佐藤市長と大和町長は、村井県知事に対し、最終処分場のあり方を話し合う市町村長会議を開催するよう申し入れを行っている。

## (仮称) 栗原市スポーツパーク計画に関する調査特別委員会

### ～ (仮称) 栗原市スポーツパーク計画構想に関する調査 ～

#### ◆ 特別委員会の設置目的

(仮称) 栗原市スポーツパーク計画基本構想策定事業の内容、施設整備に係る費用対効果や課題など、構想の実現性について調査を行うことを目的に設置した。

#### ◆ 調査概要

平成27年3月5日に特別委員会を設置した後、これまでに6回の特別委員会を開催した。その主な内容は次のとおりである。

調査日	調査内容
平成27年5月12日	【第3回特別委員会】 市内の既存の体育施設の現状などの調査
平成27年6月30日	【第5回特別委員会】 山形市の体育施設の管理運営・現状などの現地調査
平成27年7月22日	【第6回特別委員会】 (仮称) 栗原市スポーツパーク計画基本構想の検討状況について、市から市議会に対し説明

#### ◆ 本市の現状（課題）

市では、県内一広大な面積の中に、40以上の体育施設が存在し、管理・運営が行われている。その多くは合併前に建設された施設であり、当該地域の中核的な体育施設として活用されている。

#### ◆ 調査結果（所見）

市においては、現在、市民等で構成する「栗原市スポーツパーク計画基本構想策定懇話会」、職員で構成する「栗原市スポーツパーク計画基本構想策定検討委員会」で、スポーツパークの基本的な方向性や概算事業費等について、検討をしており、特別委員会には、年内を目途に基本構想の素案を提示することとしている。

## 平成27年度栗原市議会議会報告会開催日程等一覧

開催日時	地 区	会 場
10月28日(水) 午後7時から	若柳地区	若柳多目的研修センター
	栗駒地区	栗駒総合支所
	高清水地区	高清水総合支所
	金成地区	金成生涯学習センター
10月29日(木) 午後7時から	築館地区	市民活動支援センター
	花山地区	花山石楠花センター
10月30日(金) 午後7時から	一迫地区	一迫総合支所
	瀬峰地区	瀬峰総合支所
	鶯沢地区	鶯沢振興センター
	志波姫地区	この花さくや姫プラザ

※ 議会報告会は約90分間を予定しております。